

平成23年1月期 決算短信

平成23年3月16日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社エプコ
コード番号 2311 URL <http://www.epco.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理グループ長
定時株主総会開催予定日 平成23年4月26日
有価証券報告書提出予定日 平成23年4月27日

(氏名) 岩崎 辰之
(氏名) 吉原 信一郎
配当支払開始予定日

TEL 03-5244-6387
平成23年4月27日

(百万円未満切捨て)

1. 23年1月期の連結業績(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期	2,588	14.3	757	26.9	760	27.6	477	33.7
22年1月期	2,265	14.9	596	35.3	595	31.5	356	34.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年1月期	106.77	—	22.9	30.9	29.3
22年1月期	15,965.10	—	19.3	27.9	26.3

(参考) 持分法投資損益 23年1月期 一百万円 22年1月期 一百万円

(注) 平成22年8月1日付にて普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。そのため、平成22年1月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式分割が行われる前の数値で記載しております。詳しくは次ページの「株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期	2,632	2,204	83.7	493.31
22年1月期	2,293	1,955	85.3	87,533.81

(参考) 自己資本 23年1月期 2,204百万円 22年1月期 1,955百万円

(注) 平成22年8月1日付にて普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。そのため、平成22年1月期連結会計年度末に係る1株当たり純資産は、当該株式分割が行われる前の数値で記載しております。詳しくは次ページの「株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年1月期	570	△111	△223	1,823
22年1月期	384	△50	△134	1,593

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年1月期	—	2,000.00	—	5,000.00	7,000.00	156	43.8	8.5
23年1月期	—	5,000.00	—	25.00	—	223	46.8	10.7
24年1月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		48.0	

(注) 平成22年8月1日付にて普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。そのため、平成22年1月期及び平成23年1月期第2四半期末の1株当たり配当金については、当該株式分割が行われる前の数値で記載しております。詳しくは次ページの「株式分割後の配当金の状況についてのご注意」をご覧ください。

3. 24年1月期の連結業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,304	9.8	372	14.4	376	15.2	226	10.2	50.71
通期	2,637	1.9	761	0.5	768	1.1	465	△2.5	104.13

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年1月期 4,658,000株 22年1月期 23,290株
- ② 期末自己株式数 23年1月期 189,273株 22年1月期 946株

(注1)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。
 (注2)平成22年8月1日付にて普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。そのため平成22年1月期連結会計年度に係る期末発行済株式数(自己株式を含む)及び期末自己株式数は、当該株式分割が行われる前の数値で記載しております。

(参考)個別業績の概要

1. 23年1月期の個別業績(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期	2,588	14.3	693	17.4	698	20.2	426	5.0
22年1月期	2,264	16.1	590	32.8	581	28.3	406	51.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期	95.46	—
22年1月期	18,190.32	—

(注)平成22年8月1日付にて普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。そのため、平成22年1月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式分割が行われる前の数値で記載しております。詳しくは下記の「株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年1月期	2,587		2,154		83.3	482.12		
22年1月期	2,290		1,951		85.2	87,333.90		

(参考)自己資本 23年1月期 2,154百万円 22年1月期 1,951百万円

(注)平成22年8月1日付にて普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。そのため、平成22年1月期事業年度末に係る1株当たり純資産は、当該株式分割が行われる前の数値で記載しております。詳しくは下記の「株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

2. 24年1月期の個別業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,304	9.9	358	20.7	369	26.4	221	25.8	49.59
通期	2,637	1.9	718	3.6	740	6.0	444	4.2	99.44

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信3ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(株式分割に伴う遡及修正値)

平成22年8月1日付にて普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値は以下のとおりになります。

- ・連結 平成22年1月期 1株当たり当期純利益 79円83銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 一円一銭 1株当たり純資産 437円67銭
- ・個別 平成22年1月期 1株当たり当期純利益 90円95銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 一円一銭 1株当たり純資産 436円67銭

(株式分割後の配当金の状況についてのご注意)

平成22年8月1日付にて普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの配当金につきましては、以下のとおりになります。

- ・平成22年1月期 第2四半期末:10円00銭 期末:25円00銭 年間合計:35円00銭
- ・平成23年1月期 第2四半期末:25円00銭 期末:25円00銭 年間合計:50円00銭

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新興国の経済成長を背景とした輸出の増加や、アジアを中心とした設備投資が増加する等により企業業績が改善し、個人消費の持ち直しが見られた一方、北アフリカ・中東の政情不安による海外景気の下振れ懸念や為替レートの変動、デフレの継続等、景気の下押しリスクを抱えて先行きに対する不透明感が払拭されるまでには至りませんでした。

当社グループ（当社及び連結子会社）が主に関連する住宅業界におきましては、雇用・所得の先行き不安が続く中、本格的な回復には至っていないものの、住宅ローン減税や生前贈与の非課税枠拡大、住宅エコポイント各種政策が追い風となり、平成22年（暦年）の新設住宅着工戸数は約81万戸（前期比3.1%増）となりました。

このような事業環境の中、当社グループは、建築設備設計コンサルティング事業において設計積算業務の市場シェアを拡大することで市場の落ち込みをカバーするべく営業活動に注力するとともに、中長期的な成長を目指して新しい事業分野を開拓し、事業の収益基盤の強化に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,588百万円（前期比14.3%増）、営業利益757百万円（前期比26.9%増）、経常利益760百万円（前期比27.6%増）、当期純利益477百万円（前期比33.7%増）となり、売上・利益共に過去最高の業績を達成いたしました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

建築設備設計コンサルティング事業

主力の給排水設備設計業務において新設住宅着工戸数の回復及び新規得意先の開拓に伴い設計受託戸数が増加したことに加え、太陽光発電設備設計受託等の新サービスが拡大したことにより、売上高は2,412百万円（前期比20.3%増）、営業利益は947百万円（前期比35.3%増）となりました。

建築設備申請監理事業

首都圏のマンション・商業施設に関する建設需要が弱含みに推移し、また当期より会計方針を変更した影響により、売上高は176百万円（前期比32.2%減）、営業利益は13百万円（前期比64.8%減）となりました。

②次期の見通し

当社グループが主に関連する住宅業界につきましては、政策支援効果が継続されることによるプラス効果がある一方で、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震が住宅市場にどのような影響をもたらすか不透明な中、予断の許さない厳しい事業環境が続くものと思われまます。

このような状況下、当社グループは、中長期的な成長の維持を目指すために、①エプロシステムのシェア拡大、②サービスラインの拡大（給排水以外（電気・太陽光発電等）の設備分野、カスタマーセンターサービス）、③海外市場への進出という3つの成長分野の開拓に注力してまいります。特に、次期におきましては中長期の持続的な成長を目指して中国市場での新規事業の開拓に重点を置いて取り組んでまいります。具体的には、2011年3月に業務提携を締結いたしました中国聯塑集団控股有限公司との協業により速やかな事業立上げを目指してまいります。

以上の施策により、次期業績見通しは連結売上高2,637百万円（前期比1.9%増）、営業利益761百万円（前期比0.5%増）、経常利益768百万円（前期比1.1%増）、当期純利益465百万円（前期比2.5%減）を予定いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

(イ)流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,318百万円となり、前連結会計年度末に比べ311百万円増加いたしました。現金及び預金が229百万円増加したことが主な要因であります。

(ロ)固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は314百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円増加いたしました。有形固定資産が39百万円増加したことが主な要因であります。

(ハ)流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は398百万円となり、前連結会計年度末に比べ83百万円増加いたしました。「その他」に含まれる前受金が50百万円増加したことが主な要因であります。

(二)固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は29百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円増加いたしました。「その他」に含まれる長期前受収益が7百万円増加したことが主な要因であります。

(ホ)純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計の残高は2,204百万円となり、前連結会計年度末に比べ248百万円増加いたしました。当期純利益の発生による477百万円の増加に対し、配当金の支払い223百万円による減少が生じたことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ229百万円増加し、当連結会計年度末残高は1,823百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は570百万円（前期比48.2%増）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益751百万円を基礎として、法人税等の支払額303百万円を支出したことによるものであります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は111百万円（前期比122.8%増）となりました。これは主として、有形及び無形固定資産の取得による支出103百万円であります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は223百万円（前期比66.7%増）となりました。これは、配当金223百万円を支出したことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年1月期	平成20年1月期	平成21年1月期	平成22年1月期	平成23年1月期
自己資本比率 (%)	84.8	90.3	87.5	85.3	83.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	530.9	167.2	141.7	190.0	186.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営上の重要政策のひとつとして位置付けております。現在および今後の事業収益をベースに、将来の事業展開や経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金の確保などを総合的に勘案し、配当性向50%前後を目安とした利益還元を実施すべきものと考えております。

平成23年1月期は前年対比で増収増益という結果を踏まえ、1株当たり年間配当は前期比15円増配となる50円（中間配当25円・期末配当25円、配当性向（連結）46.8%）を予定しております。また、平成24年1月期につきましては、現時点では年間配当50円（中間配当25円、期末配当25円、配当性向（連結）48.0%）を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意下さい。

① 競合について

現在のところ、当社グループの事業と直接競合する他社の存在は認識しておりません。しかし、将来において競合他社が発生する可能性は否定できず、競合した際には単価の下落や受注率の低下により収益は圧迫される可能性があります。

当社グループとしては、これらを考慮して次の課題に対処する必要があると考えておりますが、以下の課題に対し十分な対処ができない場合には、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

1. 海外子会社（艾博科建築設備設計（深圳）有限公司）への設計委託によるコスト競争力の強化
2. CAD・積算システム等のソフトウェア強化による作業効率の向上
3. アライアンス先の住設機器・部材メーカー等との連携強化によるコンサルティング力の強化及びサービスラインの拡大
4. 当社ブランド価値の向上による低層住宅設備市場での確固たるポジションの確保

② 主要な販売先について

当社グループの販売実績に対し、10%を超える販売先は次のとおりであります。下記販売先の経営戦略や業績等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	事業部門	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)		前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	
		金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
タマホーム株式会社	建築設備設計コンサルティング事業	417,524	16.1	285,247	12.6
パナホーム株式会社	建築設備設計コンサルティング事業	328,469	12.7	299,343	13.2
株式会社一条工務店	建築設備設計コンサルティング事業	312,733	12.1	283,280	12.5
住友林業株式会社	建築設備設計コンサルティング事業	271,868	10.5	209,846	9.3

③ 海外での活動について

当社グループは中国において生産（設計）活動を行っており、今後は販売活動も実施することを検討しております。中国は発展著しい国である一方で、次のリスクが潜在しております。

1. 為替政策による為替レートの大幅な変動
2. 人件費・物価等の大幅な上昇
3. ストライキ等による生産活動への支障
4. その他の経済的、社会的及び政治的リスク

これらは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 代表者への依存について

当社グループの事業推進者は、代表取締役社長の岩崎辰之であります。同氏は、創業以来代表取締役社長であり、当連結会計年度末現在、発行済株式総数の33.53%を所有する大株主であります。同氏は、経営方針や戦略の決定をはじめ、営業・技術の各方面の事業推進において重要な役割を果たしております。

このため、当社グループでは経営幹部層の採用活動や育成活動等により、過度に同氏に依存しない経営体制の構築を推し進めておりますが、現時点で同氏が業務の継続が困難となるような事態となった場合、当社グループの業績その他に重要な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社（株式会社エプロ）と子会社1社（艾博科建築設備設計（深圳）有限公司）により構成されており、建築設備の調査・設計・積算および官公庁への申請・監理とそれに伴う設備部材・流通の企画・開発・コンサルティングを主な事業としております。

なお、次の事業区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

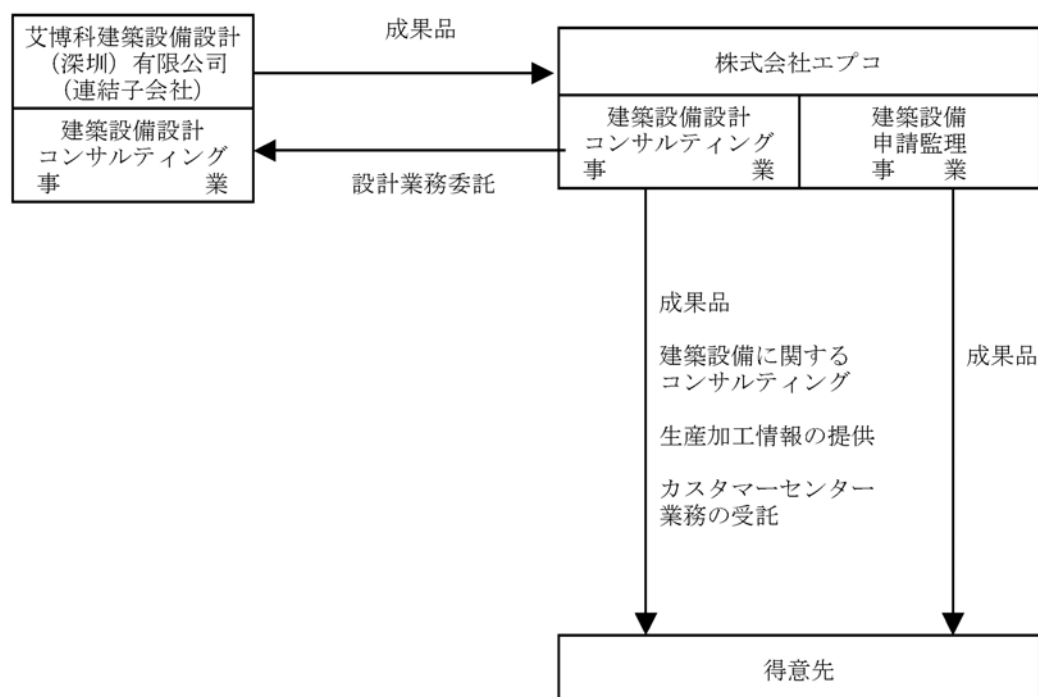
(1) 建築設備設計コンサルティング事業

主要な事業は、低層住宅の建築設備の調査・設計・積算受託業務とそれに伴う設備部材・工法のコンサルティング業務、設備工業化部材の加工情報提供業務及びカスタマーセンター受託業務を行なっております。

(2) 建築設備申請監理事業

主要な事業は、建築設備工事の官公庁申請および監理業務を行っております。

以上述べた事項を事業部門別に当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けを記載いたしますと、以下のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 艾博科建築設備設計 (深圳) 有限公司	中国 深圳市	64	建築設備設計 コンサルティング 事業	100	当社より設計業務を受託 しております。 役員の兼任はありません。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

4. 最近連結会計年度における連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が100分の10以下のため、主要な損益情報等は記載していません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念として「お客様（パートナー）との共創価値づくり」を掲げ、「低層住宅をターゲットとした設備関連のベンチャー企業」として他業界に比べ工業化や情報化が遅れている住宅設備業界を革新するべく、住宅設備工事の工業化促進や設備部材の流通システムの改革による設備工事コストの削減及び設備工事品質の向上に努めてまいりました。当社グループの事業は、住宅会社のコスト削減及び品質向上に関するニーズに応えるための様々なソフトサービスを提供し、ひいては、住宅会社を介して住宅を購入する消費者の方へ、より適正な価格で、より高品質な住宅を提供することを目指すものであります。

今後も、エプロシステムが低層住宅の設備工事に普及し、住宅建築における標準的システムとして認知されるよう、規制緩和やIT技術の革新といった時代の変化を先取りし、柔軟な発想と行動力をもって新しいサービスを創出してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、每期継続的な成長を目指すと同時に一定の収益性を確保することを目指しております。このため、成長性については営業利益の前期比増加率、収益性については売上高営業利益率に着目しております。目標とする経営指標としては、下記の数値を設定しております。

目標とする経営指標	目標値	平成23年1月期 実績（連結）	平成24年1月期 通期予想（連結）
① 営業利益の前期比増加率	+30%	+26.9%	+0.5%
② 売上高営業利益率	30%	29.3%	28.9%

当連結会計年度につきましては、上記のとおり①及び②共にわずかながら未達でありました。しかしながら、売上高営業利益率は前期実績26.3%から29.3%に上昇しており、規模の拡大と収益性の向上を両立させた結果となりました。

次期（平成24年1月期）につきましては現段階にて①及び②共に未達の見通しではありますが、中長期的な会社の経営戦略を推進することで上記目標の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、現在、低層住宅の給排水設備工事のコスト削減及び品質向上に資するソフトサービスの提供を主たる事業としておりますが、中長期的には下記の経営戦略を積極的に展開していく所存であります。

- ① エプロシステムのシェア拡大
- ② サービスラインの拡大
(給排水以外（電気・太陽光発電等）の設備分野への進出、カスタマーセンターサービスの普及)
- ③ 海外市場への進出

上記の中長期戦略に関する課題と対策につきましては、(4) 会社の対処すべき課題をご参照下さい。

(4) 会社の対処すべき課題

住宅業界は今後も厳しい状況が続き、工事コスト削減及び工物品質向上に対する要望がますます高まってくるものと予想されます。当社グループは、こうした外部環境の変化にいち早く対応し、柔軟な発想と行動力をもって新しい事業を創出していくために、下記の課題に取り組んでいく必要があると考えております。

① 新たな顧客層の開拓

当社グループのさらなる成長にあたっては、日本市場における市場シェアを現状の12%から更に高める必要があります。その為には主たる得意先である住宅会社・工務店等の新たな顧客層を開拓することが重要な経営課題となります。

2009年6月に「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」が施行され、当該法律と政府による住宅取得に関する各種優遇政策が連携していることから、住宅会社・工務店等は設備工事のさらなる品質向上に取り組むことが予想されます。当社グループは、住宅会社・工務店等に対して長期優良住宅の認定サポートを行うサービスを提供することで、顧客層のさらなる拡大に努めてまいります。

② 日本市場での太陽光発電関連業務の拡大

環境配慮型の住宅に対する社会的関心が高まっている昨今、当社グループが提供する太陽光発電に関する設計及びシミュレーションサービスに対する需要も急速に拡大しております。今後も太陽光パネルメーカー等との提携を広め、さらなる拡大が見込まれる太陽光発電関連業務について積極的に取り組んでまいります。

③ 中国市場での（仮称）House KiT事業の開始

近年、中国では、人件費の高騰、建築工事の従事者不足、住宅品質に対する要求度合いの高まりなど、建築工事に関する諸問題が表面化し始めております。また、不動産価格の大幅な上昇に対応するため、中国政府は一般国民が取得できる経済住宅を2011年に1,000万戸供給する方針を発表しております。

このことから、当社が日本で培ってきた工事コストの削減、工期短縮、品質向上に寄与する設備工事の工業化システムを中国に普及できる環境が整ったと判断し、中国最大の管材メーカーである中国聯塑集団控股有限公司と戦略的業務提携をこのほど締結し、中国市場における当該事業分野への参入を予定しております。これらの事業は中長期における当社の成長に貢献することが見込まれるため、引き続き早期の事業化に努めてまいります。

④ パナソニック電工株式会社との業務・資本提携

当社グループは、2009年9月にパナソニック電工株式会社と業務・資本提携を締結いたしました。当該提携は、住設建材および電材商品・情報機器を中心とした家まるごとの商品群やサービスを多数保有するパナソニック電工株式会社と住宅設備に関する幅広いソフトノウハウを有する当社グループの強みを持ち寄り、新規事業の推進を図るために行われたものです。

当該提携は当社グループの事業戦略を実現する上で重要な取組みであるため、今後、両社での取組みを積極的に推進し、シナジー効果の最大化を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,593,935	1,823,774
受取手形及び売掛金	343,141	356,717
仕掛品	—	70,353
繰延税金資産	27,857	25,094
その他	42,817	43,400
貸倒引当金	△1,166	△1,334
流動資産合計	2,006,586	2,318,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,295	65,865
減価償却累計額	△33,932	△21,447
建物及び構築物(純額)	17,363	44,418
工具、器具及び備品	204,074	243,164
減価償却累計額	△144,622	△171,548
工具、器具及び備品(純額)	59,451	71,615
土地	34,917	34,917
有形固定資産合計	111,732	150,951
無形固定資産	56,614	42,885
投資その他の資産		
繰延税金資産	18,257	23,593
その他	※ 100,314	97,477
投資その他の資産合計	118,571	121,071
固定資産合計	286,918	314,907
資産合計	2,293,504	2,632,913

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,596	19,425
未払法人税等	171,012	158,293
賞与引当金	7,816	8,597
役員賞与引当金	—	17,200
事務所移転費用引当金	5,420	—
その他	120,847	195,301
流動負債合計	315,693	398,818
固定負債		
役員退職慰労引当金	15,028	15,028
その他	6,927	14,583
固定負債合計	21,956	29,611
負債合計	337,649	428,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金	118,032	118,032
利益剰余金	1,945,905	2,199,577
自己株式	△188,683	△188,763
株主資本合計	1,962,486	2,216,077
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△6,631	△11,594
評価・換算差額等合計	△6,631	△11,594
純資産合計	1,955,855	2,204,483
負債純資産合計	2,293,504	2,632,913

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
売上高	2,265,078	2,588,848
売上原価	※2 1,250,546	※2 1,290,585
売上総利益	1,014,532	1,298,263
販売費及び一般管理費	※1, ※2 417,784	※1, ※2 540,914
営業利益	596,747	757,348
営業外収益		
受取利息	1,453	869
受取家賃	840	65
仕入割引	175	—
業務受託料	—	2,908
その他	1,150	437
営業外収益合計	3,619	4,280
営業外費用		
売上割引	4,603	—
為替差損	—	1,361
その他	56	—
営業外費用合計	4,659	1,361
経常利益	595,706	760,267
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	241
特別利益合計	—	241
特別損失		
固定資産除却損	831	372
社宅移転費用	—	925
事務所移転費用	—	8,209
固定資産臨時償却費	※3 5,567	—
事務所移転費用引当金繰入額	5,420	—
特別損失合計	11,818	9,506
税金等調整前当期純利益	583,887	751,002
法人税、住民税及び事業税	266,563	291,003
還付事業税	△19,838	△14,539
法人税等調整額	△19,561	△2,572
法人税等合計	227,163	273,891
当期純利益	356,724	477,111

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	87,232	87,232
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	87,232	87,232
資本剰余金		
前期末残高	118,032	118,032
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	118,032	118,032
利益剰余金		
前期末残高	1,723,245	1,945,905
当期変動額		
剰余金の配当	△134,064	△223,440
当期純利益	356,724	477,111
当期変動額合計	222,660	253,671
当期末残高	1,945,905	2,199,577
自己株式		
前期末残高	△188,683	△188,683
当期変動額		
自己株式の取得	—	△79
当期変動額合計	—	△79
当期末残高	△188,683	△188,763
株主資本合計		
前期末残高	1,739,826	1,962,486
当期変動額		
剰余金の配当	△134,064	△223,440
当期純利益	356,724	477,111
自己株式の取得	—	△79
当期変動額合計	222,660	253,591
当期末残高	1,962,486	2,216,077

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	△7,768	△6,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,136	△4,963
当期変動額合計	1,136	△4,963
当期末残高	△6,631	△11,594
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△7,768	△6,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,136	△4,963
当期変動額合計	1,136	△4,963
当期末残高	△6,631	△11,594
純資産合計		
前期末残高	1,732,058	1,955,855
当期変動額		
剰余金の配当	△134,064	△223,440
当期純利益	356,724	477,111
自己株式の取得	—	△79
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,136	△4,963
当期変動額合計	223,797	248,628
当期末残高	1,955,855	2,204,483

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	583,887	751,002
減価償却費	52,388	69,313
貸倒引当金の増減額(△は減少)	965	△1,945
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,081	1,129
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	17,200
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,578	—
事務所移転費用引当金の増減額(△は減少)	5,420	△5,420
受取利息及び受取配当金	△1,453	△869
固定資産除却損	831	372
固定資産臨時償却費	5,567	—
社宅移転費用	—	925
事務所移転費用	—	8,209
売上債権の増減額(△は増加)	△49,229	△12,320
仕掛品の増減額(△は増加)	—	△70,353
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△36,440	9,405
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,258	8,200
未払金の増減額(△は減少)	22,109	33,284
その他	△18,530	46,644
小計	567,761	854,778
利息及び配当金の受取額	1,496	809
社宅移転補償金の受取額	3,273	3,585
法人税等の支払額	△207,834	△303,705
法人税等の還付額	19,838	14,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	384,535	570,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,340	△95,283
無形固定資産の取得による支出	△14,413	△7,955
その他	△19,456	△8,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,210	△111,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△79
配当金の支払額	△134,042	△223,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,042	△223,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	△117	△4,900
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	200,164	229,839
現金及び現金同等物の期首残高	1,393,771	1,593,935
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,593,935	※ 1,823,774

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社名 艾博科建築設備設計(深圳)有限公司</p> <p>従来連結子会社であった(株)マストは、平成21年5月1日をもって当社を存続会社とする吸収合併により消滅しておりますが、吸収合併時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p>	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社名 艾博科建築設備設計(深圳)有限公司</p>
(2) 主要な非連結子会社の名称等	—————	—————
2. 持分法の適用に関する事項	—————	—————
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち艾博科建築設備設計(深圳)有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	—————	<p>イ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (追加情報) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日改正)を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>貸与資産については定額法で、その他の有形固定資産については以下のとおりであります。</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したものの定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>沖縄事務所の移転に伴い、事務所として使用している建物附属設備、工具器具備品等の従来適用していた耐用年数を移転時までの期間に短縮しております。</p> <p>この耐用年数の短縮に伴い、臨時償却費5,364千円を特別損失として計上しております。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア(自社利用)</p> <p>社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(追加情報)</p> <p>沖縄事務所の移転に伴い、沖縄事務所で使用しているソフトウェアの従来適用していた利用可能期間を移転時までの期間に短縮しております。</p> <p>この利用可能期間の短縮に伴い、臨時償却費202千円を特別損失として計上しております。</p>	<p>イ 有形固定資産</p> <p>貸与資産及び艾博科建築設備設計(深圳)有限公司の有形固定資産については定額法で、その他の有形固定資産については以下のとおりであります。</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したものの定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <hr/> <p>ロ 無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <hr/> <p>イ 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
	<p>ロ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成16年2月1日付けで役員退職慰労金規程を改訂し、平成16年2月1日以降の在任年数に応じた役員退職慰労金の支給を廃止したことに伴い、同日以降の役員退職慰労引当金繰入額は計上しておりません。また、従来の役員退職慰労金規程に基づいて計上された役員退職慰労引当金額については、現行役員の退任時に役員退職慰労金の支給と合わせて取崩し致します。</p> <p>ハ 賞与引当金</p> <p>当社及び連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基礎に当連結会計年度の負担に属する支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、賞与の支給方法に関する社内規程を変更したことに伴い、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を賞与引当金として計上しております。</p> <p>_____</p> <p>ホ 事務所移転費用引当金</p> <p>沖縄事務所移転に伴い、従来より賃借していた事務所について当連結会計年度において解約申し入れ等を行ったため、これに係る原状回復工事費用等を見積り計上しております。</p>	<p>ロ 役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p> <p>ハ 賞与引当金</p> <p>同 左</p> <p>_____</p> <p>二 役員賞与引当金</p> <p>役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度において役員賞与を支給することとなり、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に従い、役員賞与引当金を計上しております。</p> <p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	—	<p>イ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、得意先との合意に基づく請求額により収益及び費用を計上していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この適用により、当連結会計年度の売上高は66,443千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整当期純利益は、それぞれ15,509千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同 左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。	—————
—————	(沖縄県法人事業税の還付に係る会計処理の変更) 従来、沖縄県法人事業税の還付に係る会計処理は、県税事務所からの課税免除決定通知の受領時に還付事業税として計上しておりましたが、当連結会計年度より課税免除申請時に課税免除額を住民税及び事業税から減額して計上する方法に変更しました。 この変更は、過去の課税免除実績から課税免除額を合理的に算定することが可能になったことから、期間損益のより適正化を図るためのものであります。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の税金費用は10,178千円減少し、当期純利益は10,178千円増加しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
※ 下記の資産に対する貸倒引当金を当該資産から直接 控除して表示している。 投資その他の資産 その他 2,113千円	—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 役員報酬 87,500千円 給料手当 108,010 貸倒引当金繰入額 1,508 賞与引当金繰入額 146 ※2. 一般管理費及び当期総業務費用に含まれる研究開発 費 93,026千円 ※3. 固定資産臨時償却費の内容は次のとおりでありま す。 建物附属設備 3,174千円 工具器具備品 2,189 ソフトウェア 202	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 役員報酬 92,600千円 給料手当 135,362 賞与引当金繰入額 346 役員賞与引当金繰入額 17,200 ※2. 一般管理費及び当期総業務費用に含まれる研究開発 費 86,970千円 ※3. 固定資産臨時償却費の内容は次のとおりでありま す。 建物附属設備 3,174千円 工具器具備品 2,189 ソフトウェア 202

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,290	—	—	23,290
合計	23,290	—	—	23,290
自己株式				
普通株式	946	—	—	946
合計	946	—	—	946

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月23日 定時株主総会	普通株式	89,376	4,000	平成21年1月31日	平成21年4月24日
平成21年4月8日 取締役会	普通株式	44,688	2,000	平成21年7月31日	平成21年10月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月23日 定時株主総会予定	普通株式	111,720	利益剰余金	5,000	平成22年1月31日	平成22年4月26日

当連結会計年度（自平成22年2月1日 至平成23年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1.2	23,290	4,634,710	—	4,658,000
合計	23,290	4,634,710	—	4,658,000
自己株式				
普通株式（注）1.3	946	188,327	—	189,273
合計	946	188,327	—	189,273

（注）1. 平成22年8月1日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加4,634,710株は、株式分割によるものです。

3. 普通株式の自己株式の増加188,327株は、株式分割による増加188,254株及び単位未満株式の買取による増加73株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年4月23日 定時株主総会	普通株式	111,720	5,000 (25)	平成22年1月31日	平成22年4月26日
平成22年9月9日 取締役会	普通株式	111,720	5,000 (25)	平成22年7月31日	平成22年10月8日

（注）平成22年8月1日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり数値を（ ）に記載しております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年4月26日 定時株主総会予定	普通株式	111,718	利益剰余金	25	平成23年1月31日	平成23年4月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月31日)
現金及び預金勘定 1,593,935 千円	現金及び預金勘定 1,823,774 千円
現金及び現金同等物 1,593,935	現金及び現金同等物 1,823,774

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

	建築設備設計 コンサルティング (千円)	建築設備申請 監理 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,004,332	260,745	2,265,078	—	2,265,078
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,004,332	260,745	2,265,078	—	2,265,078
営業費用	1,304,052	221,532	1,525,584	142,746	1,668,330
営業利益	700,280	39,213	739,494	(142,746)	596,747
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	471,871	72,558	544,429	1,749,074	2,293,504
減価償却費	53,188	639	53,828	4,128	57,956
資本的支出	31,276	700	31,977	2,277	34,254

(注) 1. 事業区分は、サービスの種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主要なサービスの内容

(1) 建築設備設計コンサルティング …… 低層住宅の建築設備の調査・設計・積算受託業務とそれに伴う設備部材・工法のコンサルティング業務及び設備工業化部材の加工情報提供業務並びにカスタマーセンター受託業務

(2) 建築設備申請監理 …… 建築設備工事の官公庁申請・監理業務の受託

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 142,746千円であり、その主なものは、親会社の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,749,074千円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。

当連結会計年度（自平成22年2月1日 至平成23年1月31日）

	建築設備設計 コンサルティング (千円)	建築設備申請 監理 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,412,175	176,673	2,588,848	—	2,588,848
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,412,175	176,673	2,588,848	—	2,588,848
営業費用	1,464,913	162,854	1,627,767	203,732	1,831,500
営業利益	947,261	13,819	961,080	(203,732)	757,348
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	551,585	87,493	639,079	1,993,833	2,632,913
減価償却費	62,582	1,013	63,596	5,717	69,313
資本的支出	89,250	2,067	91,318	8,270	99,589

(注) 1. 事業区分は、サービスの種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主要なサービスの内容

- (1) 建築設備設計コンサルティング …… 低層住宅の建築設備の調査・設計・積算受託業務とそれに伴う設備部材・工法のコンサルティング業務及び設備工業化部材の加工情報提供業務並びにカスタマーセンター受託業務
- (2) 建築設備申請監理 …… 建築設備工事の官公庁申請・監理業務の受託

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は203,732千円であり、その主なものは、親会社の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,993,833千円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更

(工事契約に関する会計基準及び工事契約に関する会計基準の適用指針)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、建築設備申請監理事業の売上高は66,443千円減少し、建築設備申請監理事業の営業利益は15,509千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）

本邦の売上高及び資産の額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年2月1日 至平成23年1月31日）

本邦の売上高及び資産の額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年2月1日 至平成23年1月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	87,533円81銭	1株当たり純資産額	493円31銭
1株当たり当期純利益金額	15,965円10銭	1株当たり当期純利益金額	106円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
		<p>当社は、平成22年8月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前連結会計年度に係る1株当たり情報は、以下のとおりであります。</p>	
		1株当たり純資産額	437円67銭
		1株当たり当期純利益金額	79円83銭
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
当期純利益(千円)	356,724	477,111
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	356,724	477,111
期中平均株式数(株)	22,344	4,468,794
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権(平成18年4月18日 定時株主総会決議) (新株予約権の数 210個)	第3回新株予約権(平成18年4月18日 定時株主総会決議) (新株予約権の数 210個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,547,793	1,738,792
受取手形	14,111	12,299
売掛金	329,015	344,417
信託受益権	12,520	6,832
仕掛品	—	70,353
前払費用	25,485	35,447
繰延税金資産	25,306	22,243
その他	12,028	1,121
貸倒引当金	△1,166	△1,334
流動資産合計	1,965,096	2,230,172
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,344	56,255
減価償却累計額	△29,813	△16,715
建物(純額)	10,530	39,540
構築物	1,097	—
減価償却累計額	△1,064	—
構築物(純額)	32	—
工具、器具及び備品	144,728	181,870
減価償却累計額	△111,981	△128,489
工具、器具及び備品(純額)	32,747	53,380
貸与資産	26,264	26,264
減価償却累計額	△17,072	△22,243
貸与資産(純額)	9,192	4,020
土地	34,917	34,917
有形固定資産合計	87,420	131,859
無形固定資産		
ソフトウェア	34,516	28,173
電話加入権	388	388
貸与資産	20,169	12,841
無形固定資産合計	55,074	41,403
投資その他の資産		
関係会社出資金	64,206	64,206
長期前払費用	36,440	27,168
繰延税金資産	18,257	23,593
敷金及び保証金	63,737	68,653
破産更生債権等	2,113	—
貸倒引当金	△2,113	—
投資その他の資産合計	182,641	183,621
固定資産合計	325,136	356,884
資産合計	2,290,232	2,587,057

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,573	36,945
未払金	55,324	85,770
未払費用	272	2,383
未払法人税等	170,973	157,743
未払消費税等	27,531	24,470
前受金	17,386	67,732
預り金	11,795	4,909
前受収益	817	2,724
賞与引当金	1,711	1,894
役員賞与引当金	—	17,200
事務所移転費用引当金	5,420	—
その他	1,082	1,198
流動負債合計	316,887	402,974
固定負債		
役員退職慰労引当金	15,028	15,028
その他	6,927	14,583
固定負債合計	21,956	29,611
負債合計	338,844	432,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金		
資本準備金	118,032	118,032
資本剰余金合計	118,032	118,032
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	6,112	4,514
繰越利益剰余金	1,928,695	2,133,455
利益剰余金合計	1,934,807	2,137,970
自己株式	△188,683	△188,763
株主資本合計	1,951,388	2,154,471
純資産合計	1,951,388	2,154,471
負債純資産合計	2,290,232	2,587,057

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
売上高	2,264,642	2,588,124
売上原価	1,271,427	1,367,760
売上総利益	993,214	1,220,364
販売費及び一般管理費	402,419	526,882
営業利益	590,794	693,481
営業外収益		
受取利息	1,301	712
受取家賃	840	65
関係会社貸与資産使用料	4,060	15,920
仕入割引	175	—
業務受託料	—	2,908
その他	1,876	437
営業外収益合計	8,254	20,044
営業外費用		
売上割引	4,603	—
関係会社貸与資産償却費	12,906	12,499
為替差損	—	2,093
その他	126	—
営業外費用合計	17,636	14,593
経常利益	581,412	698,932
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	61,250	—
貸倒引当金戻入額	—	241
特別利益合計	61,250	241
特別損失		
固定資産除却損	831	372
固定資産臨時償却費	5,567	—
事務所移転費用引当金繰入額	5,420	—
事務所移転費用	—	8,209
社宅移転費用	—	925
特別損失合計	11,818	9,506
税引前当期純利益	630,843	689,666
法人税、住民税及び事業税	261,300	279,877
還付事業税	△19,838	△14,539
法人税等調整額	△17,063	△2,273
法人税等合計	224,398	263,064
当期純利益	406,444	426,602

業務原価明細書

区分	注記 番号	第20期 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		第21期 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	719,380	56.6	775,265	53.9
II 経費		552,047	43.4	662,848	46.1
当期総業務費用		1,271,427	100.0	1,438,114	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		—	
合計		1,271,427		1,438,114	
期末仕掛品たな卸高		—		70,353	
当期完成業務原価		1,271,427		1,367,760	

(注) ※主な内訳は次のとおりであります。

項目	第20期	第21期
外注加工費 (千円)	406,194	484,943

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	87,232	87,232
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	87,232	87,232
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	118,032	118,032
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	118,032	118,032
資本剰余金合計		
前期末残高	118,032	118,032
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	118,032	118,032
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	4,102	6,112
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△996	△1,597
特別償却準備金の積立	3,005	—
当期変動額合計	2,009	△1,597
当期末残高	6,112	4,514
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,658,324	1,928,695
当期変動額		
剰余金の配当	△134,064	△223,440
特別償却準備金の取崩	996	1,597
特別償却準備金の積立	△3,005	—
当期純利益	406,444	426,602
当期変動額合計	270,371	204,759
当期末残高	1,928,695	2,133,455
利益剰余金合計		
前期末残高	1,662,427	1,934,807
当期変動額		
剰余金の配当	△134,064	△223,440
特別償却準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
当期純利益	406,444	426,602
当期変動額合計	272,380	203,162
当期末残高	1,934,807	2,137,970

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
自己株式		
前期末残高	△188,683	△188,683
当期変動額		
自己株式の取得	—	△79
当期変動額合計	—	△79
当期末残高	△188,683	△188,763
株主資本合計		
前期末残高	1,679,008	1,951,388
当期変動額		
剰余金の配当	△134,064	△223,440
特別償却積立金の取崩	—	—
特別償却積立金の積立	—	—
当期純利益	406,444	426,602
自己株式の取得	—	△79
当期変動額合計	272,380	203,082
当期末残高	1,951,388	2,154,471
純資産合計		
前期末残高	1,679,008	1,951,388
当期変動額		
剰余金の配当	△134,064	△223,440
特別償却準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
当期純利益	406,444	426,602
自己株式の取得	—	△79
当期変動額合計	272,380	203,082
当期末残高	1,951,388	2,154,471

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動
該当事項はありません。

(2) 販売の状況

【販売実績（連結）】

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
建築設備設計 コンサルティ ング事業	設備設計・積算業務の受託	1,552,207	68.5	1,857,127	71.7
	建築設備に関するコンサルティング	62,900	2.8	56,237	2.2
	部材加工情報の提供	164,166	7.3	220,351	8.5
	カスタマーセンター	225,058	9.9	278,458	10.8
	小計	2,004,332	88.5	2,412,175	93.2
建築設備申請 監理事業	官公庁申請監理業務の受託	260,745	11.5	176,673	6.8
合計		2,265,078	100.0	2,588,848	100.0

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引はありません。